

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月7日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 アルー株式会社

【英訳名】 Alue Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 落合 文四郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03-6268-9791 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート部長 稲村 大悟

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03-6268-9791 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート部長 稲村 大悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	1,923,398	2,125,372	2,772,184
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	141,485	24,021	227,582
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 ( ) (千円)	96,652	20,146	166,865
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,670	4,087	178,947
純資産額 (千円)	1,136,941	1,185,604	1,203,218
総資産額 (千円)	1,810,893	1,670,794	1,855,824
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	38.18	7.94	65.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	37.89		65.32
自己資本比率 (%)	62.8	71.0	64.8

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.71	23.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の分類が5類感染症へ移行したに加え、海外からの渡航者も増加傾向にあり、経済活動が徐々に持ち直してきている一方、円安に伴う物価の上昇や、世界情勢の不安定さに起因する原材料価格及びエネルギー価格の上昇、世界的な金融引き締めによる景気の後退懸念が広がっており、その先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する人材育成業界においては、人的資本経営の重要性に注目が集まり、企業の人材育成への関心はより高まってきております。

このような環境の中、当社グループでは、国内大手法人顧客向け研修をオンライン・オフラインの手法にとられない形で実施することに注力しながら、新規顧客の開拓やetudesの機能強化等、事業基盤の強化に取り組み、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。- all the possibilities -」というMissionのもと、企業規模の拡大に取り組んでまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

#### 1．法人向け教育

法人向け教育の当第3四半期連結累計期間における売上高は、新規顧客の案件数は伸びているものの、売上単価が伸び悩んだことにより目標としていた水準には届かなかった一方、既存顧客に対する売上が好調であったことやグローバル人材育成において海外現地へ渡航しての研修が回復基調にあったことで、前年同期と比較し堅調に推移いたしました。

以上の結果、法人向け教育の売上高は1,756,686千円(前年同期比9.2%増)となりました。

#### 2．etudes

クラウド型eラーニングシステム「etudes」を始めとしたetudesサービスの当第3四半期連結累計期間における売上高は、人材育成におけるeラーニングの有益性が企業へ浸透し、積極的にeラーニングを実施する企業が増加していることから当社サービスへの注目が増し堅調に推移しました。

以上の結果、etudesの売上高は、257,902千円(前年同期比14.0%増)となりました。

#### 3．海外教室型研修

当社の海外子会社が現地法人向けに提供している海外教室型研修の当第3四半期連結累計期間における売上高は、感染症の拡大による渡航制限や現地での移動制限の緩和を受け、新規顧客、既存顧客ともに案件規模が拡大したことで好調に推移しました。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、110,783千円(前年同期比25.8%増)となりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、2,125,372千円(前年同期比10.5%増)と前年同期に比べ201,973千円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の利益面においては、法人向け教育の教室型研修において講師の外注率が上昇し、売上原価の増加の要因となったほか、海外派遣研修において渡航しての実施が増加したことで付帯するコストが上昇した結果売上原価率が上がり、売上総利益率が前年同期比3.0%低下したことで、売上総利益は1,296,057千円(前年同期比5.3%増)と前年同期に比べ65,007千円の増加に留まりました。

その一方で当社は、新規顧客獲得の強化やetudesへの事業投資などを重点投資項目として位置づけております。人材の獲得や販売促進活動の強化、次世代etudesの開発については、今後の成長を図るために特に重要な投資であると考えており、主に人件費の増加の影響により販売費および一般管理費は1,320,643千円（前年同期比21.1%増）となりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業損失24,585千円と前年同期と比べ164,851千円の減少、経常損失は24,021千円と前年同期と比べ165,506千円の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失は20,146千円と前年同期と比べ116,799千円の減少となりました。

当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態については、当第3四半期連結会計期間末では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	増減
流動資産	1,650,613	1,449,012	201,601
固定資産	205,210	221,781	16,571
資産合計	1,855,824	1,670,794	185,030
流動負債	436,007	389,905	46,101
固定負債	216,598	95,283	121,314
負債合計	652,605	485,189	167,416
純資産合計	1,203,218	1,185,604	17,613
負債純資産合計	1,855,824	1,670,794	185,030

主な変動理由は以下の通りです。

#### 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、1,449,012千円となり、前連結会計年度末に比べて201,601千円の減少となりました。これは主に、売掛金の回収により売掛金が166,355千円減少したこと及び現金及び預金が67,151千円減少した一方で、未収還付法人税等が10,449千円増加したことによるものです。

#### 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は、221,781千円となり、前連結会計年度末に比べて16,571千円の増加となりました。これは当第3四半期連結会計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことに伴い、税務上の繰越欠損金が発生したこと等の結果、繰延税金資産が8,621千円増加したことによるものです。

#### 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は、389,905千円となり、前連結会計年度末に比べて46,101千円の減少となりました。これは主に、法人税の納付等により未払法人税等が7,177千円減少したこと及び、返済により1年内返済予定の長期借入金が22,267千円減少したこと等によるものです。

#### 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は、95,283千円となり、前連結会計年度末に比べて121,314千円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替により、長期借入金が120,897千円減少したことによるものです。

#### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、1,185,604千円となり、前連結会計年度末に比べ17,613千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が37,896千円減少した一方で、為替換算調整勘定が16,058千円増加したことによるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標について下記のとおり変更しております。

	前回発表予想 ( A )	今回修正予想 ( B )	増減額 ( B - A )	増減率 ( % )
売上高 ( 百万円 )	3,277	3,010	267	8.1
売上高成長率 ( % )	18.2	8.6	9.6pt	
営業利益 ( 百万円 )	270	63	207	76.7
営業利益率 ( % )	8.2	2.1	6.1pt	

(注) 詳細につきましては、2023年10月27日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、14,960千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,554,400	2,554,400	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,554,400	2,554,400		

(注) 提出日現在の発行数には2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		2,554,400		365,280		345,280

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,537,600	25,376	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	2,554,400		
総株主の議決権		25,376	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルー株式会社	東京都千代田区 九段北一丁目13 番5号	15,400	-	15,400	0.60
計		15,400	-	15,400	0.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,096,064	1,028,913
売掛金	503,002	336,646
仕掛品	282	408
未収還付法人税等	-	10,449
その他	51,264	72,595
流動資産合計	1,650,613	1,449,012
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	21,311	19,339
その他（純額）	4,771	3,363
有形固定資産合計	26,083	22,703
無形固定資産		
ソフトウェア	46,802	64,541
のれん	10,406	5,723
その他	29,077	27,052
無形固定資産合計	86,285	97,317
投資その他の資産		
差入保証金	56,911	57,723
繰延税金資産	25,292	33,913
その他	10,637	10,123
投資その他の資産合計	92,841	101,760
固定資産合計	205,210	221,781
資産合計	1,855,824	1,670,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,983	45,150
1年内返済予定の長期借入金	183,463	161,196
未払金	61,761	79,460
未払費用	40,191	22,777
未払法人税等	8,897	1,720
契約負債	26,554	31,015
役員賞与引当金	7,720	-
その他	54,436	48,586
流動負債合計	436,007	389,905
固定負債		
長期借入金	214,148	93,251
その他	2,450	2,032
固定負債合計	216,598	95,283
負債合計	652,605	485,189
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,280	346,218
利益剰余金	476,200	438,304
自己株式	19,143	15,857
株主資本合計	1,167,618	1,133,945
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,600	51,659
その他の包括利益累計額合計	35,600	51,659
純資産合計	1,203,218	1,185,604
負債純資産合計	1,855,824	1,670,794

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,923,398	2,125,372
売上原価	692,348	829,315
売上総利益	1,231,050	1,296,057
販売費及び一般管理費	1,090,784	1,320,643
営業利益又は営業損失( )	140,266	24,585
営業外収益		
受取利息	157	34
為替差益	3,042	-
助成金収入	506	3,990
その他	355	644
営業外収益合計	4,061	4,669
営業外費用		
支払利息	2,774	1,577
為替差損	-	2,464
その他	66	62
営業外費用合計	2,841	4,104
経常利益又は経常損失( )	141,485	24,021
特別利益		
投資有価証券売却益	-	293
特別利益合計	-	293
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	141,485	23,727
法人税、住民税及び事業税	17,174	5,470
法人税等調整額	27,657	9,051
法人税等合計	44,832	3,581
四半期純利益又は四半期純損失( )	96,652	20,146
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	96,652	20,146

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	96,652	20,146
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,017	16,058
その他の包括利益合計	17,017	16,058
四半期包括利益	113,670	4,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,670	4,087
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

業績の季節的変動

当社グループの業績は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間に計上する売上高の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	28,748千円	26,309千円
のれんの償却額	4,682千円	4,682千円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	17,706	7.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	17,750	7.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、サービス別に記載しております。

区分	売上高(千円)
法人向け教育	1,609,030
e t u d e s	226,284
海外教室型研修	88,084
顧客との契約から生じる収益	1,923,398
外部顧客への売上高	1,923,398

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、サービス別に記載しております。

区分	売上高(千円)
法人向け教育	1,756,686
e t u d e s	257,902
海外教室型研修	110,783
顧客との契約から生じる収益	2,125,372
外部顧客への売上高	2,125,372

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	38円18銭	7円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	96,652	20,146
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	96,652	20,146
普通株式の期中平均株式数(株)	2,531,725	2,537,546
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円89銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	19,173	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

アルー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 啓

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルー株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルー株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書に

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。